

発行：東京都新宿区西早稲田2-3-18-61
開発教育協議会事務局 Tel 03-207-8085

新年のごあいさつを申し上げます

皆さま、よい新年をお迎えのことと、お喜び申し上げます。昨年是世界史的な大激動の年でした。今年もいっそう大きな歴史の展開が予想されますし、子どもの権利条約の成立にもみられる通り、開発問題に対する世界をあげての取り組みがますます重視されてきます。その意味でも開発教育の必要がますます高まってくるでしょう。開発教育という取り組みが必要のない21世紀を迎えるためにも、ひとりひとりの努力が貴重になってきます。悔いのない一年でありますように。また、今年も協議会をどうぞよろしくお願いいたします。

1990年代開発協力のポイント

OECD開発援助委員会では昨年の12月初めに加盟国の高級職員による会議を開き、90年代の援助政策の方向づけとして、1990年代の開発協力という宣言を発表した。その要旨は次の通り。

1. 開発協力についての基本的認識

開発途上国はみずからの開発に最終的責任をもつものであり、開発協力はその努力を補完するものである。（自助努力の重要性）

開発協力の方向は工業国と開発途上国との建設的対話によってつくられるものである。

2. 開発の中心的問題

人口増加、貧困、栄養不足、非識字、環境悪化という悪循環がある。これを断ち切るためには次の3目標についての一貫した戦略が必要。

- a) 持続可能な経済成長の促進（経済成長の確保、インフラの整備、生産能力の向上）
- b) 広範な参加型の開発（開発過程への参加、開発利益の公平な分配）

c) 環境面での持続可能性の確保と人口増加の抑制（90年代に予測される開発途上国の環境問題の深刻化と工業国の責任と協力の必要）

3. DAC加盟国の援助努力

- a) 開発途上国の多様化現象の進展に対応した援助政策の確立
- b) 援助調整と援助評価の推進（開発途上国の行政能力強化、DAC加盟国の援助員増加、援助事後評価の推進）
- c) ODAの量と質についての一層の努力

4. その他として、東欧諸国支援の重要性を確認したが、これが従来の援助国に対する優先度を下げるものではないことを確認した。

（外務省経済協力局の発表から）

国連人口基金による 21世紀人口問題フォーラム開催

国連人口基金は昨年の11月6日から4日間、オランダのアムステルダムで21世紀の人口問題についての国際会議を開いた。

会議には81カ国の担当省庁の大臣や代表者のほか、国連機関や民間団体の関係者がオブザーバーとして参加した。会議の目的

は、①持続できる開発のために実施すべき人口政策にかかわる問題の討議，と②各国政府が国連機関などと協力して実施すべき人口戦略の採択，にあった。

会議は最終日に「未来の世代によりよき生活を！」と題するアムステルダム宣言を採択した。その宣言は人口にかかわるさまざまな側面を含んでいるが，そのいくつかを取り上げてみる。

- 1)人口政策を包含すべき社会・経済・文化開発の最終目的は人々の生活の質の向上におかれるべきであり，したがって開発戦略には人口問題が反映され，人口戦略には開発問題が反映されていなければならない。
- 2)次の10年の人口戦略の目標には，婦人1人当たりの出生児数の減少，早婚と10代の懐妊の大幅な減少，紀元2000年までに生殖可能女性の56%に避妊法を普及，2000年までに幼児死亡率を出生児1000人に対して50人の率にまで引き下げ，2000年までに出産母親の死亡率を半減，死亡率の高い国では世紀末までに男女とも出生時の余命を62歳以上にあげる，など。
- 3)人口施策の優先順位を決めるにあたっては，人口行為には教育が影響するので2000年までに初等教育の完全普及をはかる，人口政策の決定や実施過程における女性の参加を増やす，出産場所の改善や母乳育児の奨励，などを考慮する。
会議はいま直ちに適正な措置が講じられなければ人口問題は手がつけれなくなるほど悪化するだろうとし，1987年の人口施策に費やした45億アメリカドルを，どうすれば2000年まで，毎年その倍の額を人口施策に使えるようにするかが，もっとも大きな政治的課題であるとした。

第三世界からの移住労働者は
経済不振によるものではない

日本にやってくる難民もそうだが，発展途上国から工業国にやってくる移住労働者は，母国の経済停滞がその出国の理由であると一般に考えられている。そうではなく急速な開発による社会変化の結果が移民現象を引き起こしているという指摘がある。

たとえばメキシコからアメリカに多くの労働者が移住してきているが，それは農村経済から急激に都市型工業化に変わっていくことが生じさせた，革命的ともいえるべき生活環境や条件の激変がもたらしたものであって，短期的には，開発は移住を少なくさせずに，増やしていることになる，と指摘されている。最近メキシコからの移住者が増えているのは，メキシコ経済の変化に人々が適応しようとしている自然な働きであって，だから，アメリカがメキシコの経済を成長させるのがアメリカの国益にかなうものだとするなら，メキシコからの増大する移住者を定住させるのもアメリカの国益にかなうものであることに間違いはない，とその論文は締めくくっている。

(World Development Forum 11月号から)

イベントと事業のお知らせです
実施日の早い順に

モン族の刺繍絵本展

曹洞宗ボランティア会では外務省などの後援をえて，国際識字年協賛として，タイ東北部の難民キャンプで暮らすラオス系山岳民族，モン族の子どもたちが作った手作り刺繍絵本や識字教材などを展示する移動絵本展を次の通り開きます。

1月9～13日 大阪市 丸善心斎橋店
1月18～23日 神戸市 丸善元町店
2月20～25日 札幌市 丸善南一条店

いずれも入場無料，朝十時から。問い合わせは東京都豊島区巢鴨1-28-5ヒカリビル 曹洞宗ボランティア会まで。

関西セミナーハウスでふたつの企画

2月10, 11日に関西セミナーハウスで「欧米諸国における開発教育の現状」というテーマで、第4回開発教育推進セミナーを開きます。参加費3,500円。1月27日までに、京都市左京区一乗寺竹の内町23の同セミナーハウスまで返信用葉書で申し込むこと。問い合わせの電話は075-711-2115。

開発教育ヨーロッパセミナーも企画募集中です。3月21日から31日までの予定で、西ドイツとスイスを訪問します。参加費は398,000円。定員は15名です。申し込みや問い合わせは同じくセミナーハウスまで。

ご協力ください

地球市民の会では、「ハート in プロジェクト'89」として各方面の協力を呼びかけています。これは三つの協力やらお願いが一緒になっているもので、第一にお金による協力のお願いとして、タイ最大の孤児院、ワットサーキャオの女子寮に多目的ホールを寄贈しようというもので200万円が目標、またタイ北部と東北部農村地帯の新中学生に来年5月から3年間にわたって奨学金（月2,000円）を送ってくださる方も求めています。

第二は物品による協力のお願いとして、寄贈によって、タイ東北部のクーキャオ中学校に自転車120台（1台につき別に輸送料など1000円が必要）学生用レインコート120着、トレーナー・セーター類400着を寄贈しようとしています。さらに第三のお願いとして2月下旬に1週間ほどのタイ視察旅行参加者、8月のタイ・ユースサミット参加者を募集しています。

関心のある方は佐賀市高木町4-7 地球市民の会 までお問い合わせを（電話0952-24-3334）。

新しい資料を差し上げます
日本ユニセフ協会

日本ユニセフ協会では昨年暮れに3種類の新しい資料を発行し、ユニセフ協力活動の参考資料として活用されることを希望しています。必要な部数と配布先、利用方法などを記した申し込み書を東京都港区麻布台3-1-2の同協会に送ること。Faxによる申し込みも受け付けますが（電話は03-583-4407）部数に限りがあるので要望に応えられないこともあるし、50部以上の場合には実費を取ることもある、ということですから刊行された資料は次の通り。

▲世界子供白書1990

ユニセフが毎年発行しているものの日本語版で、発展途上国の子どもたちの状態の情報やユニセフの活動についての報告などが掲載されています。また世界の子どもたちの状態に関する統計表もついている便利な資料です。今年の白書には、現在の傾向が続けば1990年代には1億人以上の5歳未満児が死亡し、その何倍もの子どもが栄養不良のまま成長するだろうという予測がでています。そのほかにも、世界の子どもたちの命と健康を守る低コストの方法についてのレポートや地域社会の保健や教育の役割についても触れています。一度、目を通してみてください。

▲子どもの権利条約

11月20日に国連総会で採択された子どもの権利条約についての広報資料で、両面ポスターになっていて、主な条文の簡単な解説もついています。

▲ユニセフ活動報告1989

ユニセフ全体の年次報告の普及版で、1988年のユニセフの分野別活動とその成果がわかります。

チルドレンズ・ライツ
刊行されました

子どもの権利条約が国連で採択されたのにタイミングをあわせて、世界の子どもの状況やなぜ権利条約が必要なのかを解説したチルドレンズ・ライツという本が日本評論社から発行されました。消費税込みで1,800円。ご一読ください。

協議会事務局から

★ 第42回理事会

11月8日の午後開かれ、妙高高原セミナーやハンドブック製作などについての報告があり、また横浜で開催する開発教育ブックフェアなどについて協議した。また来年度活動方針作成のための小委員会を設置することとした。

★ 第25回事務局運営会議

理事会と同じ日の夜に開かれ、上半期の活動についての評価と新年早々に予定され

ているブックフェアなどについて協議した

★ タスクミーティング

理事会が設置した来年度活動方針検討のための小委員会はタスクミーティングという名称で、12月1日と20日の両日、開催し財政状態や事業の執行状況、事務局運営体制などを検討し、来年度の方針について意見を交換した。委員は赤井充也、赤石和則、金谷敏郎、田中義信、松下俱子、四本健二

★ 田中義信さん、大阪へ

あとは吉永 宏さんが担当

開発教育協議会が結成される前から日本YMCA同盟を代表して開発教育の関係者間の調整に努力され、協議会においては事務局を支えてこられた田中義信さんが、1月1日付けで大阪YMCAに移られた。大阪でも引き続き開発教育にかかわられるだろうが、開発教育協議会における後任として、YMCA同盟を代表して事務局を束ねてくださるのは、広報資料センター主任主事の吉永 宏さんになった。やはり開発教育に当初からかかわってこられた一人である。

新入・継続会員 (敬称略、10月15日～12月18日、手続きの日付順)

<新入会員>

清水 学(東京) 伊東直子(東京) 肥塚章子(神奈川) 石井 正(京都) 青木朋子(大阪) 中村紀子(東京) 嶋田敦子(東京) 中村英重(山口) 田島幸子(埼玉) 赤石和則(埼玉) 松本 洋(東京) 白鳥清志(千葉) 田沼美知子(東京) 釜 春松(長野) 田中英朗(広島) 川村千鶴子(東京) 前原美穂(千葉) 原久美子(東京) 小沢晴司(長野)

<継続会員>

山本鐘生(岡山) 大久保静人(神奈川) 寿 茂(茨城) 高橋千夏(京都) 本田栄一(東京) 富里るみ子(沖縄) 水野直美(東京) 石川智嘉子(茨城) 渋谷弥生(大阪) 小池恵子(兵庫) 村田富美恵(福島) 古賀純子(熊本) 先崎朋子(東京) 鳥山孟郎(神奈川) 佐藤重幸(岩手) 福山YMCA(広島) 長瀬 修(神奈川) 本岡蓉子(東京) 富 安正(東京) 古賀正則(東京) 深津高子(東京) 山前雄義(青森) 山田俊弘(千葉) 北 俊夫(埼玉) 長谷川和子(兵庫) 中野スミ子(東京) 猪股雄輝(神奈川) 村田圭子(大阪) 千布浩行(佐賀) 戸田智弘(東京) 中野真理子(東京) 百合寿紀(埼玉) 重田重博(東京) 森山泰準(神奈川) 大森直樹(東京) 佐藤道博(茨城) 木村一子(愛知) 日下部京子(東京) 加藤明宏(愛知) 茂呂雅之(東京)